

2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月15日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 直江 公輔 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績(2023年5月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	13,789	2.5	332	△54.0	△5	—	△53	—	△479	—
2023年4月期第2四半期	13,454	3.1	722	830.9	330	—	554	—	324	—

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 △491百万円(—%) 2023年4月期第2四半期 304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	△13.16	—
2023年4月期第2四半期	8.73	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	15,346	3,313	16.8
2023年4月期	16,774	3,855	18.4

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 2,583百万円 2023年4月期 3,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,167	0.6	1,232	3.9	703	140.0	660	41.9	24	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期2Q	37,931,415株	2023年4月期	37,931,415株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	1,717,005株	2023年4月期	1,502,647株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期2Q	36,400,805株	2023年4月期2Q	37,171,392株

(注)期中平均株式数において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2024年4月期2Q 153,300株、2023年4月期末 195,100株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・投資家向け説明資料は当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しがあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、2店舗の新規出店を行う一方、2店舗を退店し、2023年10月末時点の店舗数は300店舗（前年同四半期比7店舗減）となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,789百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干減少いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は8,147百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

この結果、営業損失5百万円（前年同四半期は330百万円の営業利益）、経常損失53百万円（前年同四半期は554百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失479百万円（前年同四半期は324百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は332百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用
＋利息費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、2店舗の新規出店、2店舗を退店し、当第2四半期末時点の店舗数は300店舗（前年同四半期比7店舗減）となりました。また、前連結会計年度に引き続

き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前年同四半期比で店舗数減となるなか、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が奏功し、前年同四半期比で増収となっているものの、営業利益につきましては、販管費の増加により減益となっております。

この結果、小売事業における売上高は12,520百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は895百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

損益面につきましては、急激な円安による仕入れ価格の高騰により売上原価は増加したものの、展示会による大型受注及び販管費の削減により、前年同四半期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は811百万円（前年同四半期比43.7%増）、セグメント利益210百万円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は457百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は155百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,128百万円減少し、9,364百万円となりました。これは主に、現金及び預金が802百万円、売掛金が268百万円、その他に含まれる前渡金が80百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて299百万円減少し、5,982百万円となりました。これは有形固定資産が144百万円、無形固定資産が107百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,427百万円減少し、15,346百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて567百万円減少し、8,017百万円となりました。これは主に、短期借入金が350百万円、契約負債が83百万円、賞与引当金が134百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円減少し、4,015百万円となりました。これは主に、長期借入金が222百万円、その他に含まれるリース債務が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて885百万円減少し、12,033百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて541百万円減少し、3,313百万円となりました。これは、利益剰余金が479百万円減少したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、3,364百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、16百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失296百万円、減価償却費257百万円、のれん償却額65百万円を計上したことにより資金の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、75百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出120百万円、有形固定資産の売却による収入52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、743百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減額350百万円、長期借入金の返済による支出233百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出106百万円、非支配株主への配当金の支払額54百万円が計上されたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、2023年10月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199	3,396
売掛金	2,519	2,251
商品	3,425	3,484
その他	418	302
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	10,492	9,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,885	3,919
減価償却累計額	△2,200	△2,273
建物（純額）	1,685	1,645
工具、器具及び備品	1,314	1,318
減価償却累計額	△1,174	△1,188
工具、器具及び備品（純額）	139	130
土地	260	212
その他	1,311	1,342
減価償却累計額	△816	△895
その他（純額）	494	447
有形固定資産合計	2,580	2,435
無形固定資産		
のれん	564	499
その他	398	355
無形固定資産合計	962	854
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,428	2,391
その他	399	390
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	2,738	2,692
固定資産合計	6,281	5,982
資産合計	16,774	15,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883	1,881
短期借入金	2,100	1,750
1年内返済予定の長期借入金	603	592
未払法人税等	193	118
契約負債	1,803	1,719
賞与引当金	338	204
製品保証引当金	32	32
債務保証損失引当金	-	106
その他	1,630	1,611
流動負債合計	8,585	8,017
固定負債		
長期借入金	1,651	1,429
退職給付に係る負債	1,432	1,410
資産除去債務	523	525
その他	724	650
固定負債合計	4,332	4,015
負債合計	12,918	12,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	184	184
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	△3,114	△3,593
自己株式	△224	△206
株主資本合計	2,941	2,480
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	143	103
その他の包括利益累計額合計	143	103
新株予約権	247	233
非支配株主持分	523	496
純資産合計	3,855	3,313
負債純資産合計	16,774	15,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	13,454	13,789
売上原価	5,222	5,647
売上総利益	8,231	8,142
販売費及び一般管理費	7,900	8,147
営業利益又は営業損失(△)	330	△5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	35	4
雇用調整助成金	174	-
その他	72	13
営業外収益合計	282	18
営業外費用		
支払利息	41	33
株式報酬費用消滅損	-	19
その他	16	13
営業外費用合計	58	67
経常利益又は経常損失(△)	554	△53
特別利益		
新株予約権戻入益	10	13
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	10	17
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	106
店舗閉鎖損失	14	-
特別調査費用	-	153
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	18	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	546	△296
法人税、住民税及び事業税	177	115
法人税等調整額	19	39
法人税等合計	197	154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	348	△451
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	324	△479

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	348	△451
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△44	△40
その他の包括利益合計	△44	△40
四半期包括利益	304	△491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	△519
非支配株主に係る四半期包括利益	24	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	546	△296
減価償却費	265	257
のれん償却額	65	65
雇用調整助成金	△174	-
長期前払費用償却額	7	6
株式報酬費用	52	7
株式報酬費用消滅損	-	19
新株予約権戻入益	△10	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△22
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△67	△61
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	-	△4
支払利息	41	33
固定資産除却損	4	0
固定資産売却益	-	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10	-
特別調査費用	-	153
賞与引当金の増減額(△は減少)	169	△134
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	106
売上債権の増減額(△は増加)	△99	268
棚卸資産の増減額(△は増加)	46	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	148	△2
その他流動資産の増減額(△は増加)	△189	110
その他流動負債の増減額(△は減少)	54	△6
その他	13	△1
小計	863	425
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△31	△38
保険金の受取額	-	13
法人税等の支払額	△167	△190
法人税等の還付額	41	-
雇用調整助成金収入	176	-
特別調査費用の支払額	-	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△120
有形固定資産の売却による収入	-	52
無形固定資産の取得による支出	△136	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△75	△42
敷金及び保証金の回収による収入	50	70
長期前払費用の取得による支出	△15	△9
資産除去債務の履行による支出	△31	△21
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△75

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△350
長期借入金の返済による支出	△266	△233
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△106
自己株式の取得による支出	△14	△2
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	-	△54
自己株式の売却による収入	13	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	△802
現金及び現金同等物の期首残高	4,041	4,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081	3,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(第三者委員会の調査報告書の受領)

当社は、2023年5月31日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日に第三者委員会の調査報告書を受領しました。当該調査報告書が、当社の前代表取締役社長星崎尚彦氏（以下、「星崎氏」といいます。）により当社のガバナンス体制が弱体化されたことに起因して発生したことを言及していることも踏まえ、当社は当第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表に及ぼす影響を以下のとおり評価しています。

(1) 連結の範囲等の検討状況

第三者委員会が調査対象とした会社（星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社）については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、前連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できなかったため、前連結会計年度においては、子会社又は関連会社の範囲に含めていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間においては、星崎氏が2023年3月7日に当社の代表取締役社長を辞任したことを踏まえ、星崎氏等により意思決定機関を支配していることが窺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測された会社については、当社の子会社又は関連会社には該当せず、関連当事者の範囲に含まれないと判断しております。

なお、当社は、2023年7月26日付及び同年8月21日付の責任調査委員会の調査結果を受け、今後、前代表取締役社長へ法的に責任追及をしていく方針であります。

(2) 第三者委員会が調査対象とする会社のうち一部の会社に対する業務委託費

第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社グループの取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができるとされる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が前連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びにその他流動負債に含まれる関連する未払金に係る修正を行っておりません。第三者委員会が調査対象とした会社のうち、当社グループと直接取引がある会社との間における前第2四半期連結累計期間の取引額370百万円（販売費及び一般管理費370百万円）です。当該取引額は、第三者委員会の調査報告書において意思決定機関を支配している事実は認められなかったとされた会社との取引額は含めておりません。

また、当第2四半期連結累計期間において、第三者委員会が調査対象とした会社と当社グループとの取引のうち、疑義の生じている業務委託費の取引額及び当第2四半期連結会計期間末におけるその他流動負債に含まれる関連の未払金は、それぞれ、販売費及び一般管理費47百万円、未払金174百万円です。当社では、これらの疑義の生じている業務委託費について、請求内容の適否を確認するため、相手先にその請求内容の詳細の開示を求めておりますが、開示がなされていないため、関連する未払金の支払いを止めております。また、当該取引についても、前連結会計年度と同様に、虚偽表示に該当するかどうかを判断するのに必要な情報や根拠等が入手できなかったため、修正を行っておりません。

なお、当社では、疑義の生じた業務委託関係を当第2四半期連結累計期間に全て解消させ、新たな体制で業務を進めております。

以上のとおり、上記（１）、（２）の記載事項に関連し、当第2四半期連結累計期間に係る関連の四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記とその比較情報に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

（重要な後発事象）

（Horus株式会社による公開買付けと株式併合について）

Horus株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年10月6日に、当社の株主を公開買付者のみとし、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決定しました。そして、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2023年11月29日をもって、当社株式30,568,876株（所有割合（注）：82.05%）を所有するに至り、本公開買付けが成立いたしました。

（注）「所有割合」とは、当社が2023年10月6日に提出した第7期第1四半期報告書に記載された2023年7月31日現在の当社の発行済株式総数（37,931,415株）から、当社が2023年10月6日に公表した2024年4月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された2023年7月31日現在の当社が所有する自己株式数（ただし、同日現在の当社の従業員持株会支援信託ESOP（信託口）が所有する当社株式を除きます。）（1,311,157株）を控除した株式数（36,620,258株）に、2023年10月6日時点で残存する2014年11月17日開催の取締役会（株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）における取締役会を指します。）の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）22,500個の目的である当社株式数225,000株、2015年11月19日開催の取締役会（株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）における取締役会を指します。）の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）2,200個の目的である当社株式数22,000株、2016年12月15日開催の取締役会（株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）における取締役会を指します。）の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）24,870個の目的である当社株式数248,700株、2017年6月28日開催の取締役会（株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）における取締役会を指します。）の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）4,000個の目的である当社株式数40,000株、2019年6月18日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第6回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権及び第6回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）10,000個の目的である当社株式数100,000株の合計635,700株を加算した数（37,255,958株）に係る議決権数（372,559個）を分母として計算し、小数点以下第二位を四捨五入しております。

この本公開買付の結果、公開買付者が保有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の90%以上を保有するにいたらなかったため、当社は、公開買付者からの要請により、以下のとおり、2023年12月12日開催の取締役会において、2024年1月10日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするため、当社株式6,060,401株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することといたしました。

本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。また、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなり、2024年1月10日から2024年1月28日まで整理銘柄に指定された後、同年1月29日をもって上場廃止となる見込みです。

1. 株式併合の内容

（１）併合する株式の種類

普通株式

（２）併合比率

当社株式6,060,401株につき1株の割合で併合いたします。

（３）減少する発行済株式総数

36,362,404株

効力発生前の発行済株式総数	36,362,410株
今回の併合により減少する株式数	36,362,404株
株式併合後の発行済株式総数	6株

(注) 当社は、2023年12月12日開催の取締役会の決議において、本臨時株主総会において本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件として2024年1月30日付で自己株式(1,569,005株)を消却することを決定しておりますので、「効力発生前の発行済株式総数」及び「今回の併合により減少する株式数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

2. 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様のご所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合をすることにより株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する当社株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化することを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却価格は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日である2024年1月31日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様のご所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である200円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

3. 株式併合の日程

① 臨時株主総会基準日公告日	2023年11月15日(水)
② 臨時株主総会基準日	2023年11月30日(木)
③ 取締役会決議日	2023年12月12日(火)
④ 臨時株主総会開催日	2024年1月10日(水)(予定)
⑤ 整理銘柄指定日	2024年1月10日(水)(予定)
⑥ 当社株式の最終売買日	2024年1月26日(金)(予定)
⑦ 当社株式の上場廃止日	2024年1月29日(月)(予定)
⑧ 株式併合の効力発生日	2024年1月31日(水)(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	54,098,598.50円	△79,858,969.00円

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。